

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ACKグループ
コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画開発本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 廣谷 彰彦
(氏名) 野崎 秀則
配当支払開始予定日

TEL 03-6311-6641
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	31,190	8.3	375	113.1	345	236.3	227	—
23年9月期	28,801	△8.2	176	△62.6	102	△77.4	△942	—

(注) 包括利益 24年9月期 244百万円 (—%) 23年9月期 △922百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	44.79	—	4.5	2.0	1.2
23年9月期	△180.01	—	△17.1	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △33百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	17,338	5,432	29.8	1,020.22
23年9月期	17,838	5,321	27.9	981.96

(参考) 自己資本 24年9月期 5,174百万円 23年9月期 4,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	2,259	△320	△1,506	1,634
23年9月期	278	△263	△51	1,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	—	0.7
24年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	38	16.7	0.7
25年9月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	2.4	△1,270	—	△1,280	—	△610	—	△120.28
通期	33,400	7.1	470	25.2	430	24.5	410	80.5	80.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	5,840,420 株	23年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	24年9月期	768,881 株	23年9月期	768,881 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	5,071,539 株	23年9月期	5,234,241 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年9月期	615	△18.4	214	△38.4	149	△50.7	152	△38.5
23年9月期	754	0.0	348	27.9	302	26.4	247	64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	30.01	—
23年9月期	47.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年9月期	9,299	5,329	57.3	1,050.93
23年9月期	10,732	5,214	48.6	1,028.16

(参考) 自己資本 24年9月期 5,329百万円 23年9月期 5,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更等	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い、経済活動も緩やかな回復の兆しを見せておりましたが、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速懸念や、長期にわたる円高や原油価格の高騰、個人消費や設備投資といった国内需要の低迷等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、震災後の本格復興による公共事業の増加、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は240億70百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

国内公共分野では、震災復興関連の調査・設計業務の受注が増大し、いわき市、広野町、陸前高田市、茨城県における復興パターンの検討をはじめとして、施工計画の策定や施工管理等の支援など、被災地の復興に注力してまいりました。また、需要の高まる地域防災への対応や、インフラ保全・運営管理、スマートコミュニティ、再生可能エネルギー導入による地域活性化などの検討、提案を実施してまいりました。

国内民間分野では、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注を拡大いたしました。また、災害時などに供する非常用2次水源を確保するニーズが拡大するなか、工場・大規模利用施設への水供給サービスを提供するなど、耐震・安全なまちづくりに努めてまいりました。

一方、海外分野におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備に注力してまいりましたが、受注高は104億18百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められることから、北アフリカや中東での展開を視野に入れて、カタールにおける現地法人を設立いたしました。今後も、さらに他地域への現地法人設立の検討、事務所の設置など海外拠点の拡大を推し進めてまいります。また、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社と合併で設立した株式会社InterActを中心に、わが国の新成長戦略である「パッケージ型インフラ海外展開」の推進に向けて、国内外（主に海外）の民間企業を対象とした各種コンサルティング業務やインフラ事業の維持管理、運営といった国内外民間事業への参画等、幅広い事業展開を目指してまいります。

これらの結果、受注高344億89百万円（前連結会計年度比2.0%増）、売上高311億90百万円（同8.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、事務所拠点戦略の見直し、継続的な経費削減効果等により、営業利益は3億75百万円（前連結会計年度比113.1%増）と前期に比較して大幅に改善しております。また、経常利益は3億45百万円（同236.3%増）、当期純利益は2億27百万円（前連結会計年度は9億42百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、新規の受注が順調に推移し、売上高は247億70百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。営業利益は2億89百万円（同18.1%増）となっております。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、土壌汚染調査・浄化工事の売上が大きく、売上高は55億84百万円（前連結会計年度比17.9%増）と増加し、営業利益も29百万円（前連結会計年度は2億44百万円の損失）と大幅に改善しております。

（その他事業）

その他事業は、前期における大口販売の反動により、売上高は15億75百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は26百万円（同51.5%減）となっております。

② 次期の見通し

国内分野におきましては、より効率的かつ効果的な社会インフラの保全や国土・地域の防災、持続可能な社会づくりが求められております。また、必要な社会インフラの整備・維持管理には、今まで以上に民間資金を活用することが予測されます。

海外分野におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められています。また、高いインフラ整備需要に対応する投資が不足しており、PPPなどの民間資金を活用したインフラ整備が今後増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社は中期経営計画「ACKG2013」を策定いたしました。社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、基本方針として、交通運輸事業、海外事業の強みを活かし、ワンストップでサービスを提供するなどのグループの持つ強みの活用、また、「技術の深化」と「新たな事業創造」により、公共から民間へ、世界へといった事業の創造、国内外から人が集い、育ち、国内外シームレスな共同体の実現を目指すため、育成と連携を強めるなど、さまざまな施策を実行してまいります。

このような状況のなか、翌連結会計年度は売上高334億円（当連結会計年度比7.1%増）、営業利益4億70百万円（同25.2%増）、経常利益4億30百万円（同24.5%増）、当期純利益4億10百万円（同80.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、173億38百万円となりました。これは主に売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少及び事務所の移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少し、119億5百万円となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末の純資産合計に比べ1億10百万円増加し、54億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し、16億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は22億59百万円（前連結会計年度比19億80百万円の収入増）となりました。これは主に、前連結会計年度後半から当連結会計年度にかけての好調な受注状況により入金額が増大し、また、発注者からの売上代金の早期回収に努めたことなどから大幅に改善いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3億20百万円（前連結会計年度比57百万円の支出増）となりました。主な内訳は、合併会社設立に伴う出資1億50百万円、事務所移転等に伴う有形固定資産の取得による支出3億50百万円、保証金の支出1億13百万円並びに保証金の回収3億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は15億6百万円（前連結会計年度比14億54百万円の支出増）となりました。主な内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に伴い、短期借入金及び長期借入金の純減額11億13百万円及び社債の償還3億40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率（％）	33.7	30.7	32.7	27.9	29.8
時価ベースの自己資本比率（％）	9.5	7.4	8.5	6.2	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	3.0	13.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	23.0	5.7	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年9月期及び平成21年9月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定しております。なお、当社グループは、売上高の計上割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、毎期第3四半期まで営業損失を計上する傾向があることから、中間配当及び四半期配当は実施しておりません。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、安定的な企業の成長を図るため、ITの拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7.5円を継続いたします。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき1株当たり7.5円を維持させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成23年10月24日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠50億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

また当社は、一部負債の長期化を図る目的で長期借入契約を締結しており、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること、2)各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

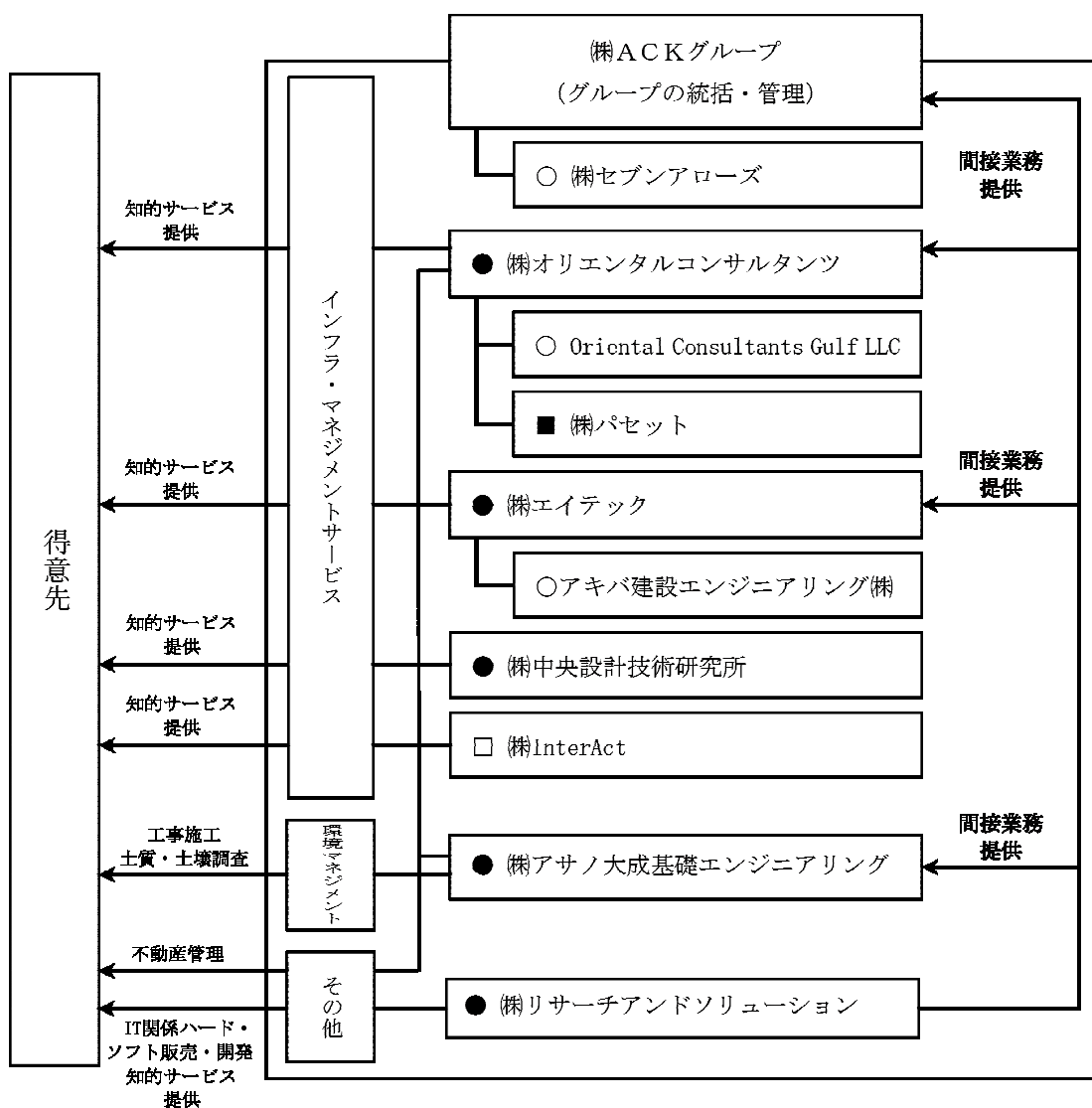
当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメ ントサービス事業 その他事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サー ビスを提供するグローバルな総合コ ンサルタント等
(株)アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事 業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構 造物調査・リニューアル、水理解析、 さく井工事、解体工事、温泉工事等
(株)エイテック	インフラ・マネジメ ントサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情 報、測量・計測、交通観測・解析、情 報処理、機器販売・レンタル等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメ ントサービス事業	30百万円	71.7%	上下水道、廃棄物、環境、情報に関す る調査・計画・設計、維持・運営マネ ジメント等
(株)リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管 理等に関する多様なITソリューション の提供、「人材」及び「業務プロセ ス」に係るアウトソーシング、リソー スマネジメント、人材派遣等

注) 1. 平成23年10月1日付で、吉井システムリサーチ(株)及び(株)オリエスシェアードサービスは、吉井システムリサーチ(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)リサーチアンドソリューションといたしました。

2. 平成23年12月1日付で、大成基礎設計(株)及び(株)アサノ建工は、大成基礎設計(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)アサノ大成基礎エンジニアリングといたしました。



●連結子会社

○非連結子会社で持分法非適用会社

□関連会社で持分法適用会社

■関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供いたします。従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野の拡大・強化を推進いたします。

また、経営にあたっては、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるため、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させるとともに、継続的な企業価値の向上と社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために、経営指標として以下の指標の向上を目標としております。

- ① 顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高
- ② 収益性を示す指標として営業利益、経常利益、当期純利益、株主資本利益率（ROE）、1株当たり純利益（EPS）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3ヵ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を公表いたしました。同計画に基づき、当社グループは社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換及び自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスを推進してまいります。今後も、より効率的かつ効果的な社会インフラの保全や国土・地域の防災、民間資金の積極的な活用などにより、新たな事業開拓を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「ACKG2013」に基づき、下記の施策を実施いたします。

- ① 交通運輸事業、海外事業の強みを活かし、グループの力を結集してワンストップサービスを実現し、社会インフラ創造企業を目指してまいります。
- ② 受注拡大を実現するため、6つの重点化事業（海外新規開拓、民間開発、再生可能エネルギー・スマートコミュニティ、防災、インフラ保全・運営管理、交通高度化・総合化）に対して重点化プロジェクトを設定し、「技術の深化」と「新たな事業創造」を強力に推進してまいります。
- ③ 海外事業において、現地に根ざしたグローバル展開を推進するため、グローバル人材を確保・育成するとともに、性別等を問わず、多様な感性を活かすことができる企業を目指してまいります。また、基盤（IT・仕組み・制度）を整備することにより、グループ内外の連携や、グローバルな連携の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,267,167	1,634,820
受取手形及び売掛金	5,182,188	4,814,074
商品	9,258	4,328
未成業務支出金	※3 5,532,595	※3 5,274,362
繰延税金資産	459,947	577,715
その他	691,492	657,256
貸倒引当金	△7,510	△9,864
流動資産合計	13,135,138	12,952,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,928,833	1,894,373
減価償却累計額	△1,108,332	△1,033,216
建物及び構築物（純額）	820,500	861,157
機械装置及び運搬具	501,985	601,404
減価償却累計額	△457,286	△449,702
機械装置及び運搬具（純額）	44,699	151,702
工具、器具及び備品	1,105,045	1,046,135
減価償却累計額	△928,652	△868,929
工具、器具及び備品（純額）	176,393	177,206
土地	976,522	976,522
リース資産	36,914	46,395
減価償却累計額	△15,362	△17,369
リース資産（純額）	21,551	29,025
建設仮勘定	17,416	23,476
有形固定資産合計	2,057,083	2,219,090
無形固定資産		
ソフトウェア	196,918	259,428
のれん	798,828	664,959
その他	166,400	58,318
無形固定資産合計	1,162,147	982,706
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 149,049	※1 265,075
長期貸付金	20,996	15,478
差入保証金	913,334	715,040
繰延税金資産	333,060	77,022
破産更生債権等	26,343	23,709
その他	38,934	※1 95,959
貸倒引当金	△23,103	△24,310
投資その他の資産合計	1,458,616	1,167,975
固定資産合計	4,677,847	4,369,771
繰延資産		
社債発行費	25,496	15,908
繰延資産合計	25,496	15,908
資産合計	17,838,483	17,338,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 475, 355	1, 867, 241
短期借入金	※4 1, 670, 000	※4 710, 880
1年内償還予定の社債	340, 000	340, 000
未払法人税等	60, 874	81, 930
未払金	691, 754	620, 393
未払費用	237, 587	375, 954
預り金	382, 350	374, 627
未成業務受入金	3, 834, 775	4, 079, 871
賞与引当金	326, 601	530, 003
受注損失引当金	※3 287, 258	※3 301, 967
その他	64, 208	240, 179
流動負債合計	9, 370, 766	9, 523, 047
固定負債		
社債	1, 190, 000	850, 000
長期借入金	※4 550, 000	※4 400, 000
退職給付引当金	560, 695	405, 784
役員退職慰労引当金	220, 707	199, 166
負ののれん	258, 721	184, 800
繰延税金負債	303, 996	262, 491
その他	62, 155	80, 703
固定負債合計	3, 146, 275	2, 382, 946
負債合計	12, 517, 041	11, 905, 994
純資産の部		
株主資本		
資本金	503, 062	503, 062
資本剰余金	748, 244	748, 244
利益剰余金	4, 019, 895	4, 206, 833
自己株式	△292, 383	△292, 383
株主資本合計	4, 978, 818	5, 165, 756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 214	8, 314
その他の包括利益累計額合計	1, 214	8, 314
少数株主持分	341, 409	258, 308
純資産合計	5, 321, 441	5, 432, 379
負債純資産合計	17, 838, 483	17, 338, 373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	28,801,027	31,190,847
売上原価	※1 21,691,900	※1 23,870,716
売上総利益	7,109,126	7,320,130
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,933,039	※2, ※3 6,944,854
営業利益	176,087	375,276
営業外収益		
受取利息	4,780	4,264
受取配当金	7,329	4,830
保険配当金	24,918	12,961
保険解約返戻金	10,599	9,030
負ののれん償却額	73,920	73,920
その他	33,709	24,132
営業外収益合計	155,256	129,140
営業外費用		
支払利息	48,733	44,200
為替差損	144,206	14,022
支払手数料	10,943	29,436
支払保証料	9,319	13,630
持分法による投資損失	—	33,759
その他	15,462	24,072
営業外費用合計	228,664	159,122
経常利益	102,679	345,294
特別利益		
固定資産売却益	※4 423	—
負ののれん発生益	—	73,303
特別利益合計	423	73,303
特別損失		
投資有価証券評価損	12,067	—
減損損失	※7 334,461	—
固定資産売却損	※5 5,546	—
固定資産除却損	※6 31,380	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,692	—
災害による損失	※8 132,458	—
退職特別加算金	※9 63,104	—
事務所移転費用	※9 281,069	—
特別損失合計	886,781	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△783,678	418,598
法人税、住民税及び事業税	100,179	84,648
法人税等調整額	50,063	97,291
法人税等合計	150,243	181,939
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△933,921	236,658
少数株主利益	8,307	9,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,228	227,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△933,921	236,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,389	7,495
その他の包括利益合計	11,389	※ 7,495
包括利益	△922,531	244,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△930,742	234,255
少数株主に係る包括利益	8,210	9,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
当期首残高	748,244	748,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,244	748,244
利益剰余金		
当期首残高	5,003,333	4,019,895
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
連結範囲の変動	—	△2,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,228	227,154
当期変動額合計	△983,438	186,938
当期末残高	4,019,895	4,206,833
自己株式		
当期首残高	△177,737	△292,383
当期変動額		
自己株式の取得	△114,646	—
当期変動額合計	△114,646	—
当期末残高	△292,383	△292,383
株主資本合計		
当期首残高	6,076,903	4,978,818
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
連結範囲の変動	—	△2,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,228	227,154
自己株式の取得	△114,646	—
当期変動額合計	△1,098,084	186,938
当期末残高	4,978,818	5,165,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,272	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,486	7,100
当期変動額合計	11,486	7,100
当期末残高	1,214	8,314
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,272	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,486	7,100
当期変動額合計	11,486	7,100
当期末残高	1,214	8,314
少数株主持分		
当期首残高	334,923	341,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,485	△83,101
当期変動額合計	6,485	△83,101
当期末残高	341,409	258,308
純資産合計		
当期首残高	6,401,554	5,321,441
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
連結範囲の変動	—	△2,179
当期純利益又は当期純損失（△）	△942,228	227,154
自己株式の取得	△114,646	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,972	△76,000
当期変動額合計	△1,080,112	110,937
当期末残高	5,321,441	5,432,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△783,678	418,598
減価償却費	301,517	296,841
減損損失	334,461	—
特別退職金	63,104	—
移転費用	281,069	—
負ののれん発生益	—	△73,303
のれん償却額	156,093	133,869
負ののれん償却額	△73,920	△73,920
投資有価証券評価損益(△は益)	12,067	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,969	△21,541
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△201,025	△154,910
受注損失引当金の増減額(△は減少)	64,003	14,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,601	203,401
受取利息及び受取配当金	△12,109	△9,095
支払利息	48,733	44,200
有形固定資産除却損	31,380	—
売上債権の増減額(△は増加)	295,747	366,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△555,160	263,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,959	398,674
未成業務受入金の増減額(△は減少)	302,147	245,096
その他	29,036	450,991
小計	357,140	2,502,981
利息及び配当金の受取額	12,022	9,004
その他の収入	58,627	36,997
利息の支払額	△46,751	△45,677
その他の支出	△70,183	△53,814
移転費用の支払額	—	△140,288
法人税等の支払額	△32,711	△50,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,144	2,259,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△3,531	△153,324
投資有価証券の売却による収入	—	1,880
子会社株式の取得による支出	—	△17,971
有形固定資産の取得による支出	△91,189	△350,612
有形固定資産の売却による収入	24,232	143
無形固定資産の取得による支出	△193,773	△41,883
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,000	10,000
長期貸付けによる支出	△11,253	△5,315
長期貸付金の回収による収入	26,498	10,833
保険積立金の解約による収入	10,599	9,030
敷金及び保証金の差入による支出	△34,768	△113,077
敷金及び保証金の回収による収入	—	301,911
その他	—	△2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,186	△320,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,811,200	△463,592
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△468,800	△650,000
社債の発行による収入	1,668,450	—
社債の償還による支出	△170,000	△340,000
自己株式の取得による支出	△114,646	—
配当金の支払額	△41,404	△38,025
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	△12,512	△13,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,838	△1,506,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,085	△22,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,965	409,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,132	1,237,167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11,613
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,237,167	※ 1,634,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社リサーチアンドソリューション

従来、連結子会社であった吉井システムリサーチ(株)及び(株)オリエスシェアードサービスは、吉井システムリサーチ(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)リサーチアンドソリューションといたしました。

また、連結子会社であった大成基礎設計(株)及び(株)アサノ建工は、大成基礎設計(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)アサノ大成基礎エンジニアリングといたしました。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セブンアローズは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の期首より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

アキバ建設エンジニアリング株式会社、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社InterAct

当連結会計年度において、パシフィックコンサルタンツグループ(株)と国内外の民間事業、主として海外の民間事業を協力して遂行することを目的とする合弁会社(株)InterActを設立したため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

アキバ建設エンジニアリング株式会社、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社パセット

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が、300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

ロ 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他について工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の処理方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（のれん5年、10年、負ののれん8年）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
投資有価証券 (株式)	11, 200千円	127, 440千円
その他(出資金)	－千円	2, 146千円

※ 2 担保資産及び担保債務

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
定期預金	30, 000千円	－千円

※ 3 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
受注損失引当金に対応する未成業務支出金	263, 626千円	238, 065千円

※ 4 財務制限条項

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠6, 000, 000千円、平成23年 9 月30日残高720, 000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年 9 月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠5, 000, 000千円)を締結しております。主な財務制限条項は次のとおりです。
- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年 9 月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) 長期借入金

(平成23年 9 月30日残高400, 000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年 9 月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

当連結会計年度（平成24年9月30日）

(1) コミットメントライン契約

（融資枠5,000,000千円、平成24年9月30日残高210,000千円）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) 長期借入金

（平成24年9月30日残高250,000千円）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

5 偶発債務

前連結会計年度（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

当連結会計年度において、連結子会社である㈱アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として40,618千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

それ以外に損害補償額が未確定の周辺施設等がございますが、補償額について協議中であり、現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であります。

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	82,381千円	107,524千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	2,942,912千円	2,976,448千円
賞与引当金繰入額	198,303	486,064
役員退職慰労引当金繰入額	41,863	36,216
退職給付引当金繰入額	122,843	106,840
貸倒引当金繰入額	15,399	8,174
のれん償却額	156,093	133,869

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	112,047千円	128,782千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	359千円	一千円
工具、器具及び備品	63	—
計	423	—

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	541千円	一千円
工具、器具及び備品	7	—
土地	4,998	—
計	5,546	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	380千円	一千円
工具、器具及び備品	5,003	—
ソフトウェア	25,913	—
原状回復費用	83	—
計	31,380	—

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

イ 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物及び構築物 土地

ロ 減損損失の認識に至った経緯

収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（334,461千円）として特別損失に計上しております。

ハ 減損損失の金額

建物及び構築物	124,890千円
土地	209,570千円

ニ 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

ホ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

※8 特別損失の「災害による損失」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
災害資産の原状回復費用等	79,313千円	一千円
被災した取引先・従業員に対する 復旧支援費用及び営業休止期間中 の固定費	53,144	—
計	132,458	—

※9 退職特別加算金及び事務所移転費用

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループの安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現を目指し、経営体制を強化するため、事務所拠点の移転の決定や人員最適化等の諸施策に伴い発生した費用であります。

事務所移転費用の主な内容は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金及び固定資産の臨時償却費等であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△1,798千円
組替調整額	5,511
税効果調整前	3,712
税効果額	3,782
その他有価証券評価差額金	7,495
その他の包括利益合計	7,495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	345,848株	423,033株	—	768,881株

(注) 変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 422,900株

単元未満株の買取りによる増加 133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—	—	5,840,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	768,881株	—	—	768,881株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,036	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,267,167千円	現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表 における現金及び預金勘 定の残高とは一致してお ります。
計	1,267,167	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	
現金及び現金同等物	1,237,167	

(有価証券関係)

有価証券関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年9月30日）

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払費用否認額	33,101千円	71,477千円
未払金否認額	91,122	28,291
未払事業税否認額	3,997	5,305
賞与引当金否認額	133,068	199,682
受注損失引当金否認額	115,545	115,937
工事進行基準赤字工事	80,629	74,104
繰越欠損金	8,882	54,755
その他	19,580	28,159
小計	485,927	577,715
評価性引当額	△25,980	—
合計…①	459,947	577,715
繰延税金資産（固定）		
減損損失否認額	271,192	232,585
ゴルフ会員権評価損否認額	1,029	456
役員退職慰労引当金否認額	89,990	71,799
退職給付引当金否認額	39,331	31,983
繰越欠損金	448,258	267,176
資産調整勘定	122,684	—
その他	50,337	51,456
小計	1,022,824	655,458
評価性引当額	△597,908	△464,066
合計…②	424,916	191,391
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	△90,004	△113,581
固定資産圧縮積立金	△140,387	△121,801
資本連結に伴う資産の評価差額	△162,871	△141,165
その他	△2,588	△312
合計…③	△395,851	△376,860
繰延税金資産（流動）（①）	459,947	577,715
繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の 相殺額…④	91,855	114,368
繰延税金資産（固定）の純額 （②－④）	333,060	77,022
繰延税金負債（固定）の純額 （③＋④）	△303,996	△262,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.0	8.9
住民税均等割	△4.5	14.2
のれん及び負ののれん償却	△4.2	△1.4
投資持分法損益	—	3.3
評価性引当金増減額	△48.2	△24.4
その他	0.0	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.2	43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（法律第114号）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（法律第117号）」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.7%から、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が54,098千円、繰延税金負債が51,512千円、その他有価証券評価差額金が50千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が2,535千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,201,360	4,655,705	943,961	28,801,027	—	28,801,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,237	80,075	656,841	744,153	△744,153	—
計	23,208,597	4,735,780	1,600,803	29,545,181	△744,153	28,801,027
セグメント利益又は損失(△) (注)	245,039	△244,311	54,062	54,790	121,296	176,087
セグメント資産	15,451,592	1,488,888	1,147,922	18,088,403	△249,919	17,838,483
その他の項目						
減価償却費	212,578	61,528	30,257	304,364	△2,847	301,517
減損損失	—	—	334,461	334,461	—	334,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,712	5,919	35,876	297,508	340	297,848

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,704,095	5,519,795	966,956	31,190,847	—	31,190,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,256	65,037	609,036	740,329	△740,329	—
計	24,770,351	5,584,833	1,575,992	31,931,177	△740,329	31,190,847
セグメント利益（注）	289,376	29,084	26,241	344,701	30,574	375,276
セグメント資産	14,003,750	1,997,092	1,065,359	17,066,202	272,170	17,338,373
その他の項目						
減価償却費	208,756	48,572	41,722	299,052	△2,211	296,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,071	11,908	2,651	386,631	32,024	418,655

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,545,181	31,931,177
セグメント間取引消去	△744,153	△740,329
連結財務諸表の売上高	28,801,027	31,190,847

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,790	344,701
セグメント間取引消去	413,561	400,073
全社費用（注）	△392,265	△369,498
連結財務諸表の営業利益	176,087	375,276

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,088,403	17,066,202
セグメント間取引消去	△720,027	△648,191
全社資産（注）	470,107	920,362
連結財務諸表の資産合計	17,838,483	17,338,373

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	304,364	299,052	△2,847	△2,211	301,517	296,841
減損損失	334,461	—	—	—	334,461	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	297,508	386,631	340	32,024	297,848	418,655

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の合併に伴い報告セグメントの見直しを行い、「インフラ・マネジメントサービス事業」に含めていたビジネスプロセスアウトソーシング（ＢＰＯ）事業等を「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
19,754,323	5,460,369	1,587,579	1,998,754	28,801,027

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,975,761	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	3,392,779	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
22,263,898	6,215,273	1,128,806	1,582,868	31,190,847

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,683,735	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	3,903,529	インフラ・マネジメントサービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	129,337	—	26,756	156,093	—	156,093
当期末残高	731,937	—	66,891	798,828	—	798,828

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	258,721	—	258,721	—	258,721

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	—	26,756	133,869	—	133,869
当期末残高	624,824	—	40,134	664,959	—	664,959

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	184,800	—	184,800	—	184,800

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、インフラ・マネジメントサービス事業において73,303千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	981.96円	1,020.22円
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△180.01円	44.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,321,441	5,432,379
普通株式に係る純資産額(千円)	4,980,032	5,174,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	341,409	258,308
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	768,881	768,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,071,539	5,071,539

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△942,228	227,154
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△942,228	227,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,234,241	5,071,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成24年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,888	425,391
関係会社短期貸付金	3,320,000	1,380,880
繰延税金資産	—	4,209
その他	62,080	48,501
流動資産合計	3,524,968	1,858,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	18,410
減価償却累計額	—	△2,305
建物（純額）	—	16,104
工具、器具及び備品	6,502	19,686
減価償却累計額	△2,949	△6,326
工具、器具及び備品（純額）	3,553	13,359
有形固定資産合計	3,553	29,463
無形固定資産		
ソフトウェア	4,601	1,617
無形固定資産合計	4,601	1,617
投資その他の資産		
関係会社株式	7,141,381	7,309,352
その他	32,940	84,584
投資その他の資産合計	7,174,321	7,393,937
固定資産合計	7,182,476	7,425,018
繰延資産		
社債発行費	25,496	15,908
繰延資産合計	25,496	15,908
資産合計	10,732,942	9,299,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 670, 000	710, 880
関係会社短期借入金	445, 000	400, 000
1年内償還予定の社債	340, 000	340, 000
未払金	124, 925	180, 230
賞与引当金	2, 845	5, 519
その他	37, 334	29, 072
流動負債合計	2, 620, 105	1, 665, 702
固定負債		
社債	1, 190, 000	850, 000
長期借入金	550, 000	400, 000
長期未払金	1, 154, 815	1, 054, 350
退職給付引当金	3, 680	—
固定負債合計	2, 898, 495	2, 304, 350
負債合計	5, 518, 601	3, 970, 052
純資産の部		
株主資本		
資本金	503, 062	503, 062
資本剰余金		
資本準備金	3, 435, 266	3, 435, 266
その他資本剰余金	997, 788	997, 788
資本剰余金合計	4, 433, 054	4, 433, 054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	549, 512	663, 652
利益剰余金合計	549, 512	663, 652
自己株式	△276, 032	△276, 032
株主資本合計	5, 209, 596	5, 323, 736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4, 744	6, 120
評価・換算差額等合計	4, 744	6, 120
純資産合計	5, 214, 340	5, 329, 856
負債純資産合計	10, 732, 942	9, 299, 909

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	252,181	174,050
関係会社経営管理料	502,000	441,000
営業収益合計	754,181	615,050
営業費用		
販売費及び一般管理費	406,046	400,602
営業利益	348,135	214,447
営業外収益		
受取利息	36,101	58,847
受取配当金	740	80
その他	784	692
営業外収益合計	37,625	59,620
営業外費用		
支払利息	56,031	62,597
社債利息	7,268	11,275
社債発行費償却	6,052	9,588
支払手数料	8,309	29,436
その他	5,573	11,984
営業外費用合計	83,236	124,882
経常利益	302,524	149,185
特別損失		
固定資産除却損	2,300	—
事務所移転費用	1,217	—
特別損失合計	3,517	—
税引前当期純利益	299,007	149,185
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,218
法人税等調整額	50,245	△4,209
法人税等合計	51,455	△2,991
当期純利益	247,551	152,176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	503,062	503,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,435,266	3,435,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金		
当期首残高	997,788	997,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997,788	997,788
資本剰余金合計		
当期首残高	4,433,054	4,433,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,433,054	4,433,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	343,170	549,512
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
当期純利益	247,551	152,176
当期変動額合計	206,342	114,139
当期末残高	549,512	663,652
利益剰余金合計		
当期首残高	343,170	549,512
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
当期純利益	247,551	152,176
当期変動額合計	206,342	114,139
当期末残高	549,512	663,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△161,385	△276,032
当期変動額		
自己株式の取得	△114,646	—
当期変動額合計	△114,646	—
当期末残高	△276,032	△276,032
株主資本合計		
当期首残高	5,117,901	5,209,596
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
当期純利益	247,551	152,176
自己株式の取得	△114,646	—
当期変動額合計	91,695	114,139
当期末残高	5,209,596	5,323,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	4,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,744	1,376
当期変動額合計	4,744	1,376
当期末残高	4,744	6,120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	4,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,744	1,376
当期変動額合計	4,744	1,376
当期末残高	4,744	6,120
純資産合計		
当期首残高	5,117,901	5,214,340
当期変動額		
剰余金の配当	△41,209	△38,036
当期純利益	247,551	152,176
自己株式の取得	△114,646	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,744	1,376
当期変動額合計	96,439	115,515
当期末残高	5,214,340	5,329,856

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
役員の異動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。